

障がい者の就労支援と教育の
諸課題を問う

障がい者の就労支援を問う

障がい者の就労について、一人ひとりの希望やニーズに応えるため関係各課と連携し、障がいのある子どもに対しては、卒業後も就職するまで見届ける障がい者就労支援システムの構築をすべきと考えるが、見解を問う。

障がい者本人や保護者の思い等からのステップアップなど、障がい者のライフステージに応じた就労支援という側面から、就労支援情報のカルテ化や個別支援会議開催など、障がい者就労支援の充実について、障がい者の就労支援を問題に取り上げる。

区の産業振興と雇用政策はこのままいいのか

あらかわT-MOが解散した。今後区は、商店街振興や街づくりで「持てる力を自分たちの地域の将来に賭けて挑戦しよう」という区民に支援を惜しまない考え方がある。それとも大手依存か? 区民と商店街が相携えて、商店街を盛り上げ、街の魅力の向上



斎藤裕子
(元気クリフ)



保坂正仁
(公明党)

大手企業の跋扈に対抗できる産業政策と雇用政策を。現場の声に応えて一步踏み込んだ子育て支援を

実に全序を挙げて取り組む。

区の障がい者雇用する契約案件では、障がい者の雇用安定のため、1年ごとの業績チャック等の条件を付け、3年から5年の複数年契約していくべきと考えるがどうか。

障がい者雇用を評価する総合評価入札方式を初めて実施した。天井は文部科学省から点検マニュアル等が示され、基準に合わない場合は撤去を中心検討するよう要請があった。要請を踏まえ、10校について撤去を軸に対策を講じる。間仕切りや通路確保等についても安全対策を実施する。

荒川河川敷の区営運動場は、堤防強化工事の影響で一部使用できなが、代替地確保や試合日程の検討はできないか。また、隣接の国・福祉体験広場を利用し、運動場の拡張をすべきではないか。

堤防強化工事に伴う、代替の

要の時ではないか

区の行政評価で事業の見直し、休止、廃止があまりにも少ない。区の将来を考えると、思い切った収について見解を聞く。さらに、事業の見直し、必要性の低い事業の廃止、結果を出すための方法等について決断すべきではないか。

これまでも行政評価については、フルコスト導入や企画財政部門が廃止や縮小の候補事業を提案し所管部と議論を重ねる等、改善を図ってきた。今後も、幸福度の指標や公会計制度改革等を活用し、実効性の高い行政評価を目指す。

認可保育園不足を支える認証保育所には、資金力など経営的な課題もあり、慎重に検討する。

外国人区民に対する荒川区の政策を問う

借り上げ区民住宅、コミュニティケーブル等を見直しや廃止を検討すべき事業があるのでないか。

区内企業育成と人材の確保について

借り上げ区民住宅、コミュニティケーブル等を見直しや廃止を検討すべき事業があるのでないか。

行政改革の目的は当初の目的を達成した事業費用対効果の低い事業等を休止・廃止することを考える。行政改革の方針を決めて明文化し、実質的計画を作ることで、スの実現とともに、900人を上回る職員定数の削減など、全国自治体のトップクラスの成果を上げてきた。地方分権等が進展する中、近づく尾久区民事務所も老朽化しており、より効率的に両施設を統合した新施設を検討してはどうか。

尾久図書館は老朽化が著しく、一時的な修復では済まない状態だ。近くの尾久区民事務所も老朽化しており、より効率的に両施設を統合した新施設を検討してはどうか。

両施設とも老朽化し、パリアフリー化も求められている。公共建築物中長期改修計画に基づく改修と並行し、地域の図書館の方とあわせ、建て替えや統合新設を含めた検討を進める。

その他の質問項目

野球場を確保することは困難なため、休止期間に配慮した試合日程とするなど調整している。運動場の拡充は重要であり、国土交通省等について検討する。

タブレットパソコンの導入で授業の幅が広がり、子どもたちの生きる力を考える。しかし、教員の研修等の課題もある。また、国

の補助事業に参加し、経費の削減をすべきと考えるがどうか。

トイレ等への誘導路の確保をすべきと考えるがどうか。

モード事業の実施に際し、全

校の校長等を中心とした研修を実

施するとともに、モデル校の全教

員に対し、実際の機器を活用した

研修を行う。また、区内他校の教

員にもタブレット授業の視察や研

修を行う等、計画的に教員研修を

実施する。国の補助事業について

は、関係各課と連携を図り、区の

財政負担の軽減に取り組む。

その他の質問項目

は、関係各課と連携を図り、区の

財政負担の軽減に取り組む。

その他の質問項目